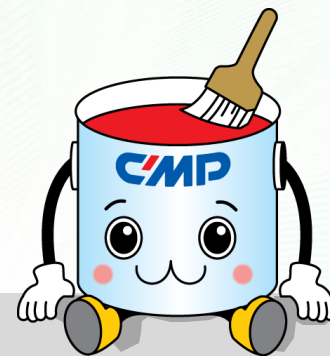


2018年度（2019年3月期） 通期決算説明会資料

2019年5月17日

証券コード：4617

CMP 中国塗料株式会社



当社キャラクター
「ペンタロウ」

目次

- | | |
|------------------------------|---------|
| 1. 連結決算概要 | P3～P13 |
| 2. 地域別・分野別の概況 | P14～P21 |
| 3. 【中期経営計画】
2018年度の進捗状況 | P22～P31 |
| 4. 【中期経営計画】
2019年度のアップデート | P32～P36 |
| 5. 2019年度の見通しと
事業上のトピックス | P37～P43 |
| 6. 参考資料 | P44～P52 |

※当資料の表やグラフに記載している数値の単位は、別途単位の表記がない限り百万円となります。

1. 連結決算概要

売上高： **88,452**百万円（前期比6.6%増）

営業利益： **△588**百万円（前期比4,350百万円減）

- ✓ 船舶用を含め全ての製品分野で増収を確保
- ✓ 原材料価格の高騰で原価率が大幅に上昇
- ✓ 新造船向けの採算性低下が顕著
日本・中国・韓国における損益悪化の主因に

連結損益計算書の概要

- 原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が進まず、原価率が5.8ポイント上昇
- 経費削減等により販管費の増加を抑制、売上高販管費比率が0.6ポイント低下
- 政策保有株式を3銘柄売却し特別利益6.8億円を計上、税金等調整前当期純利益は黒字に
- 税金費用を総額13億円計上、海外子会社での繰延税金資産の取り崩しが影響

	2017年度 通期		2018年度 通期		増減額	増減率
売上高	82,980	100.0%	88,452	100.0%	+5,471	+6.6%
売上原価	59,500	71.7%	68,551	77.5%	+9,050	+15.2%
売上総利益	23,480	28.3%	19,900	22.5%	-3,579	-15.2%
販売管理費	19,718	23.8%	20,489	23.2%	+771	+3.9%
営業利益	3,761	4.5%	△588	△0.7%	-4,350	—
経常利益	3,912	4.7%	△170	△0.2%	-4,083	—
税金等調整前当期純利益	3,917	4.7%	390	0.4%	-3,526	-90.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,447	2.9%	△710	△0.8%	-3,157	—

4Qにおいては、売上高は概ね想定通りに推移したものの、特殊要因の影響で、実態以上に売上原価と販管費が増大

特殊要因を除いたベースの4Q実績を試算すると、粗利率は22.8%程度、営業利益は△1億円程度

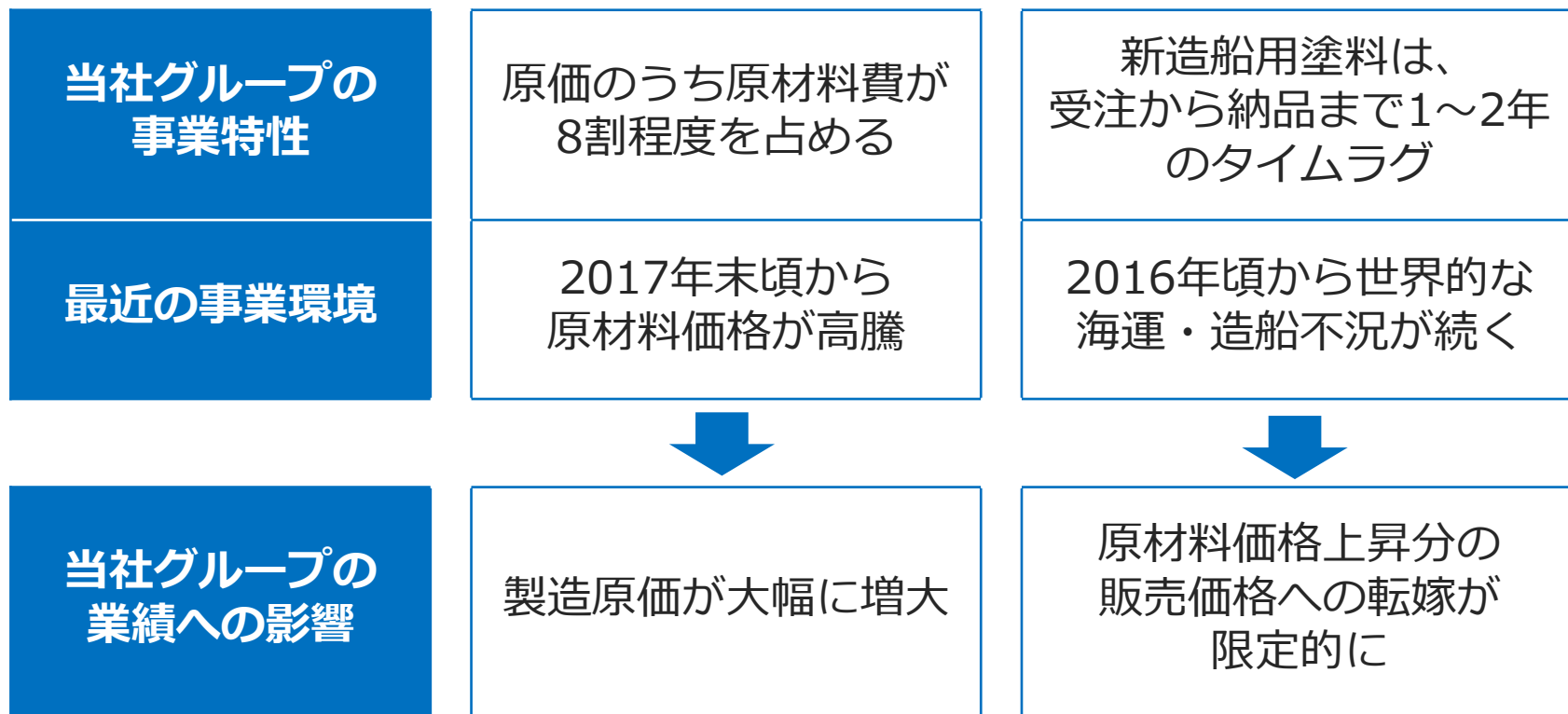
	1Q	2Q	3Q	4Q	4Qの特殊要因
売上高	20,562	22,608	23,488	21,792	
売上原価	15,583	17,637	18,186	17,144	在庫評価減等で合計約3.2億円
売上総利益	4,979	4,971	5,302	4,648	
粗利率	24.2%	22.0%	22.6%	21.3%	
販売管理費	5,046	5,141	5,107	5,194	貸倒引当金の追加計上等で合計約1.2億円
営業利益	△67	△170	194	△546	

	2017年度 通期	2018年度 通期	増減額	増減率
減価償却費	1,800	1,739	-61	-3.4%
研究開発費	1,840	1,845	+5	+0.3%
設備投資	1,216	763	-452	-37.2%
国産ナフサ価格 (円/kl)	41,925	49,400	+7,475	+17.8%

◆為替レート (単位:円)

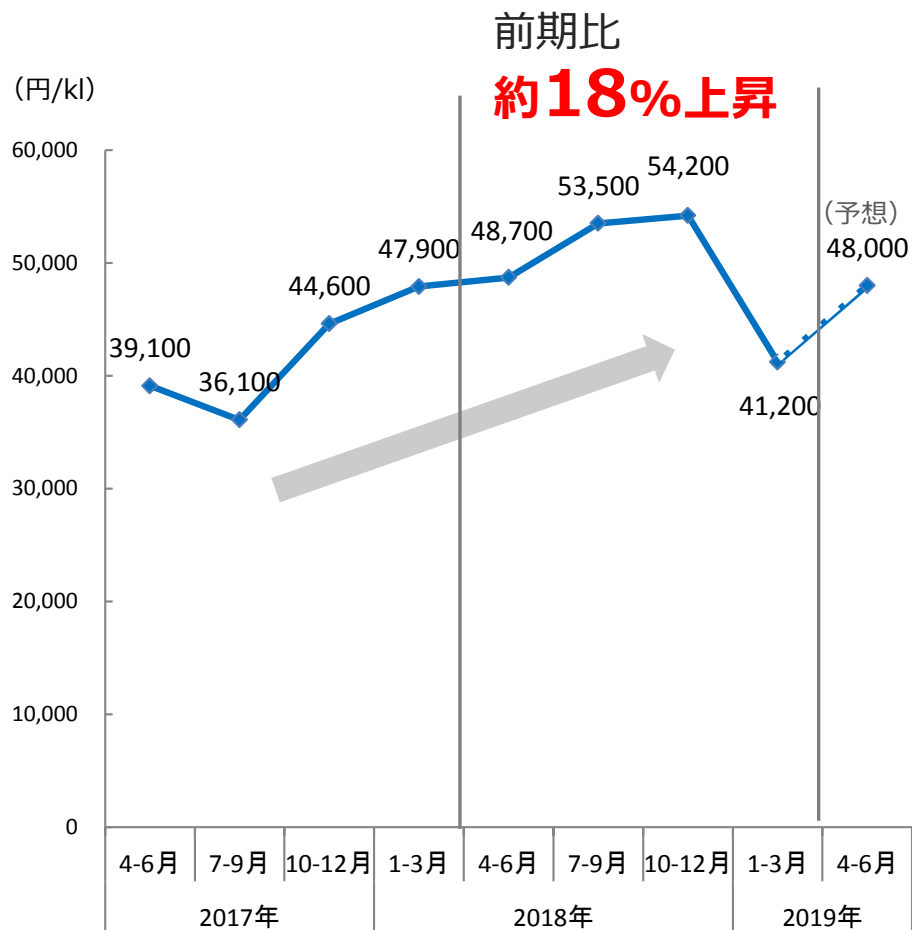
米ドル	112.19	110.43	-1.76	-1.6%
ユーロ	126.67	130.42	+3.75	+3.0%
人民元	16.63	16.72	+0.09	+0.5%
ウォン	0.0994	0.1006	+0.00	+1.2%

※2018年度通期の増収額54.7億円のうち為替要因は+約5.6億円



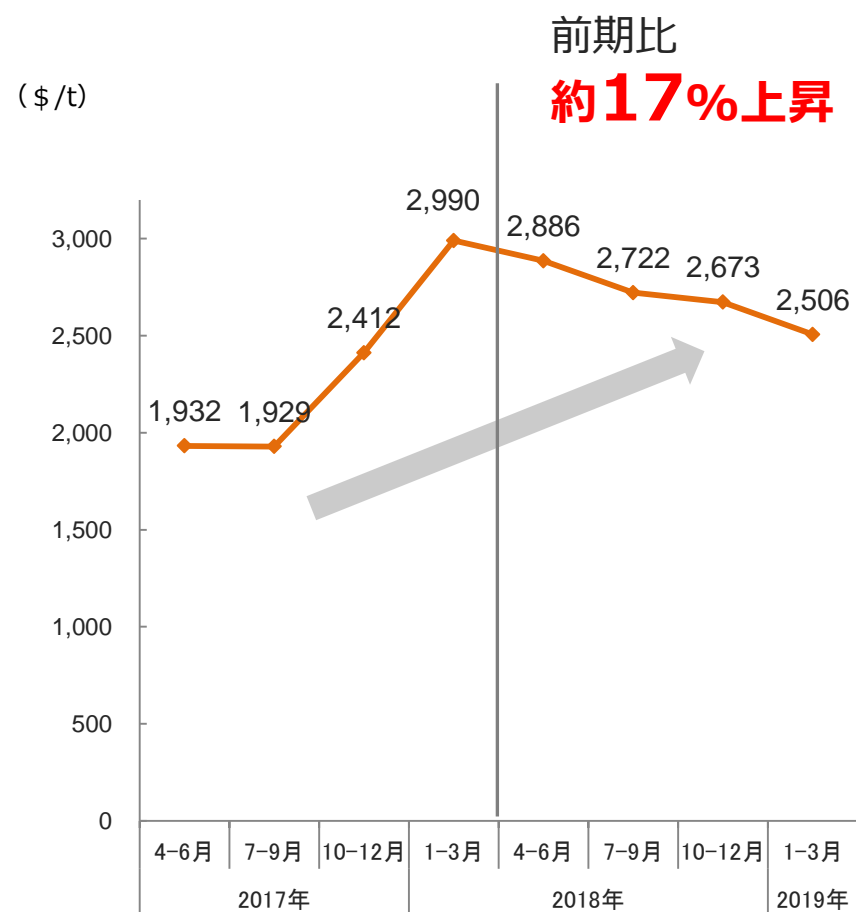
原価率が大幅に上昇し、収益を圧迫

国産ナフサ



出所：財務省

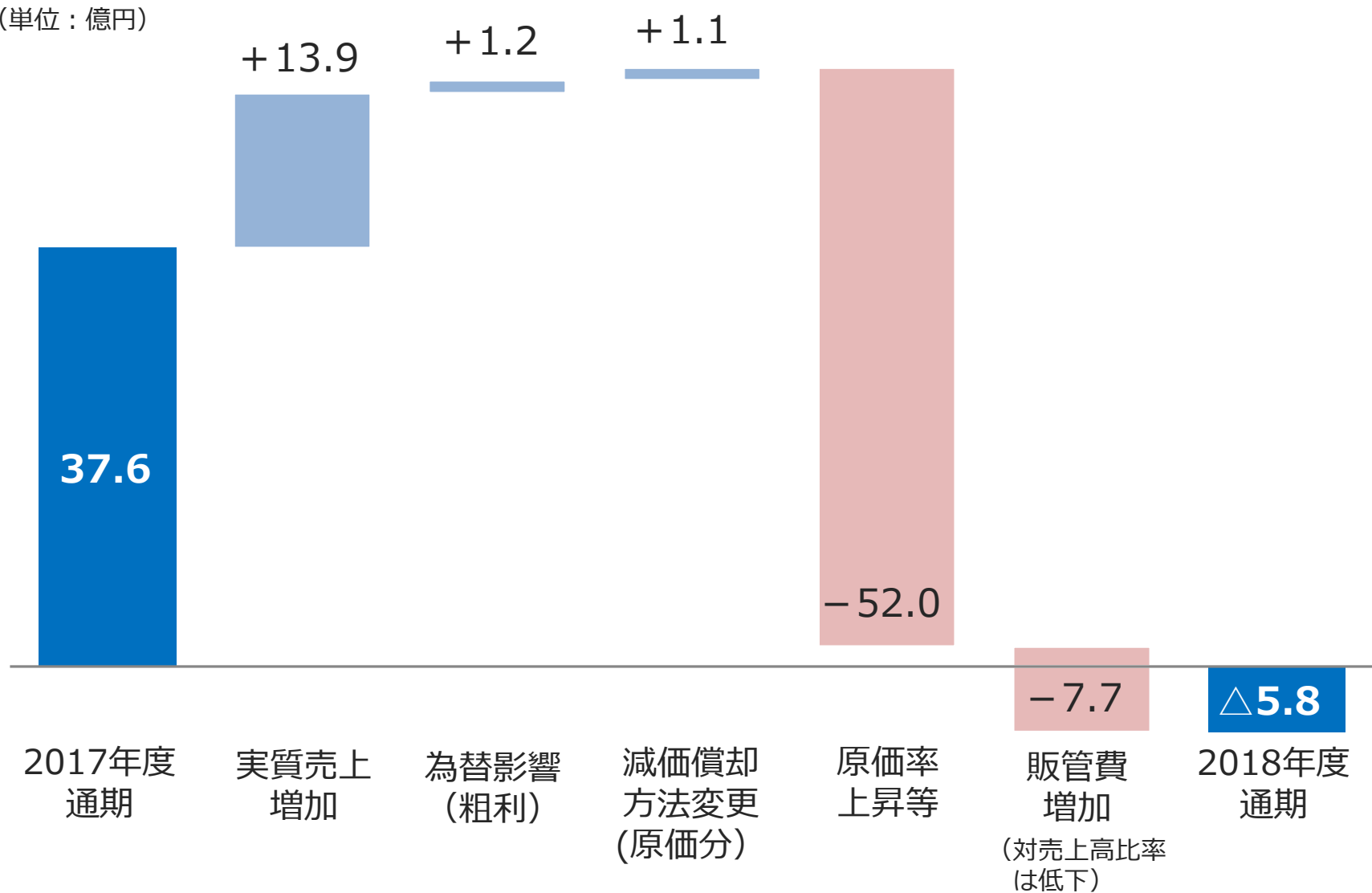
エポキシ樹脂



出所：ICIS

連結営業利益の変動要因（概算）

(単位：億円)



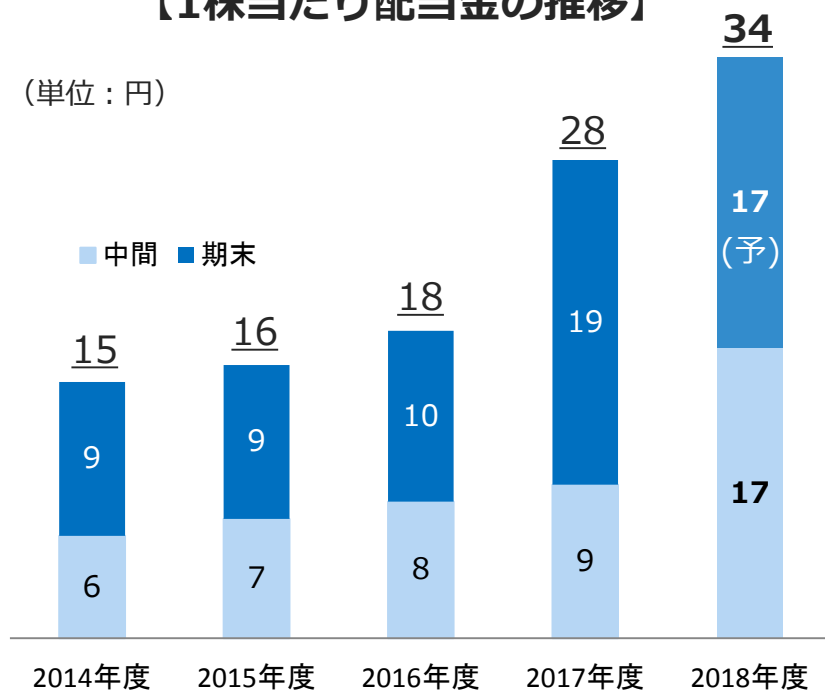
中期経営計画における株主還元方針と当期の実績

配 当

自己資本配当率**3%**かつ
連結配当性向**30%**を下回らない
水準で実施

【1株当たり配当金の推移】

(単位：円)

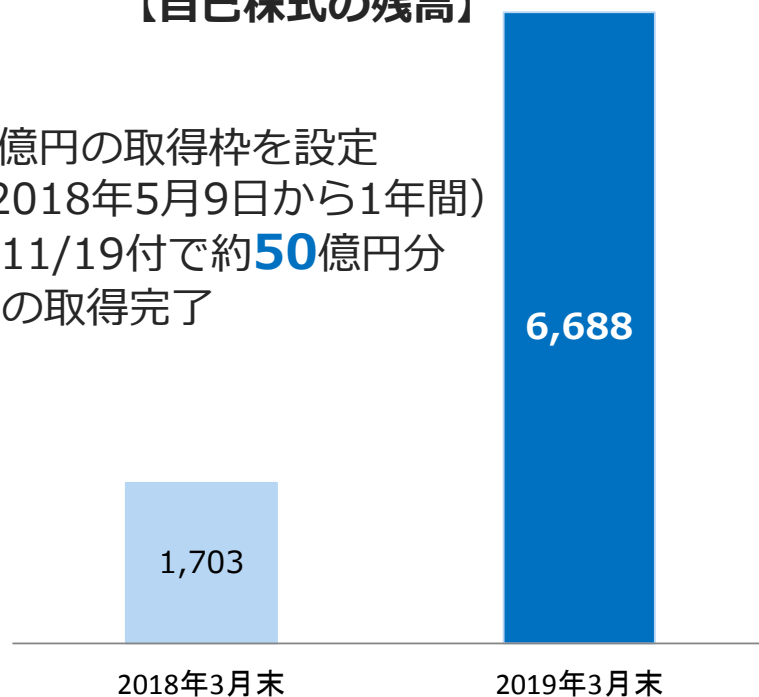


自己株式取得

2020年度までの3年間で
100~150億円の機動的な
自己株式取得を実施

【自己株式の残高】

50億円の取得枠を設定
(2018年5月9日から1年間)
→11/19付で約**50億円**分
の取得完了



連結貸借対照表の概要

	2017年度末	2018年度末	増減額	主な変動要因
流動資産	87,252	79,556	-7,695	現預金 -4,541 受取手形及び売掛金 -3,871
有形固定資産	27,049	25,586	-1,463	建物及び構築物 -839 機械装置及び運搬具 -508
無形固定資産	1,482	1,341	-140	
投資その他の資産	9,985	7,366	-2,618	投資有価証券 -2,636
資産合計	125,769	113,851	-11,918	
流動負債	39,292	39,065	-227	
固定負債	5,381	6,271	+890	長期借入金 +687
負債合計	44,674	45,337	+662	
純資産合計	81,094	68,514	-12,580	自己株式（増加） -4,985 利益剰余金 -2,961 為替換算調整勘定 -2,060
現預金	33,750	29,209	-4,541	
自己資本比率	59.7%	55.7%	-4.0pt	

	2017年度 通期	2018年度 通期	増減額	主な変動要因
営業活動による キャッシュ・フロー	△629	3,135	+ 3,764	税金等調整前当期純利益 - 3,526 売上債権の変動 + 4,744 たな卸資産の変動 + 1,533 法人税等の支払減 + 1,077
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,049	△ 186	+ 862	投資有価証券の売却 + 1,099 固定資産の取得減 + 498 定期預金の変動 - 760
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,388	△ 6,754	- 5,365	自己株式の取得 - 4,999 配当金の増加 - 1,053 借入金の変動 + 566
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△55	△ 674	- 618	
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△3,123	△ 4,480	- 1,356	
現金及び現金同等物の 期首残高	28,403	25,279	- 3,123	
現金及び現金同等物の 期末残高	25,279	20,799	- 4,480	

2. 地域別・分野別の概況

新造船とコンテナが拡大した中国は二桁増収を達成
 期中は苦戦していた韓国も含め、全ての地域で増収を確保

原材料価格高騰の影響により全ての地域で減益に

		日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州・ 米国	調整	合計
2017年度 通期	売上高	34,295	20,030	5,778	10,909	11,967	-	82,980
	セグメント 利益	770	538	9	1,488	△518	1,473	3,761
2018年度 通期	売上高	34,636	23,337	5,898	11,502	13,076	-	88,452
	増減率	+1.0%	+16.5%	+2.1%	+5.4%	+9.3%	-	+6.6%
	セグメント 利益	179	△1,322	△1,282	1,148	△680	1,368	△588
	増減額	-591	-1,861	-1,291	-339	-161	-105	-4,350

		日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州・ 米国	合計
船 舶	2017年度通期	27,533	9,537	5,670	5,905	11,407	60,055
	2018年度通期	27,837	11,511	5,822	6,174	12,486	63,831
	増減率	+1.1%	+20.7%	+2.7%	+4.6%	+9.5%	+6.3%
工 業	2017年度通期	6,430	1,052	107	4,393	355	12,339
	2018年度通期	6,476	1,093	76	4,658	271	12,575
	増減率	+0.7%	+3.9%	-28.8%	+6.0%	-23.6%	+1.9%
コンテナ	2017年度通期	-	9,439	-	611	204	10,255
	2018年度通期	-	10,732	-	669	318	11,721
	増減率	-	+13.7%	-	+9.6%	+56.0%	+14.3%
その他	2017年度通期	330	-	-	-	-	330
	2018年度通期	323	-	-	-	-	323
	増減率	-2.3%	-	-	-	-	-2.3%
合 計	2017年度通期	34,295	20,030	5,778	10,909	11,967	82,980
	2018年度通期	34,636	23,337	5,898	11,502	13,076	88,452
	増減率	+1.0%	+16.5%	+2.1%	+5.4%	+9.3%	+6.6%

		2017年度 通期	2018年度 通期	増減 ^{※1}
船舶	新造船	16,760	16,793	+0.2%
	修繕船	8,911	9,175	+3.0%
	PB等 ^{※2}	1,861	1,867	+0.3%
		27,533	27,837	+1.1%
工業	建材	3,865	3,996	+3.4%
	重防食	2,565	2,479	-3.3%
		6,430	6,476	+0.7%
コンテナ		-	-	-
その他		330	323	-2.3%
売上高		34,295	34,636	+1.0%
セグメント利益		770	179	-591

※1.売上高は増減率、セグメント利益は増減額

※2.プレジャーボート、漁船、漁網等

売上高

船舶

- ◆ 新造船は増収を確保するも、原材料価格上昇分の価格転嫁が進まず
- ◆ 修繕船は下期に復調し増収に転換

工業

- ◆ 外壁材用を中心に建材が伸長し増収

セグメント利益

- ◆ 新造船を中心に船舶の粗利率が大幅に低下した一方、工業は利益率を維持し粗利額は微増
- ◆ 販管費の抑制もあり黒字を確保できたものの減益に

		2017年度 通期	2018年度 通期	増減
船舶	新造船	5,948	7,638	+28.4%
	修繕船	3,588	3,872	+7.9%
	PB等 ^{※2}	-	-	-
		9,537	11,511	+20.7%
工業	建材	-	-	-
	重防食	1,052	1,093	+3.9%
		1,052	1,093	+3.9%
コンテナ		9,439	10,732	+13.7%
その他		-	-	-
売上高		20,030	23,337	+16.5%
セグメント利益		538	△1,322	-1,861

※1.売上高は増減率、セグメント利益は増減額

※2.プレジャーボート、漁船、漁網等

売上高

船舶

- ◆ 新造船は期の後半にかけて販売が伸び大幅増収となるも、低採算案件が増加
- ◆ 修繕船は3Q以降大型案件が増加し、通期では増収に転換

コンテナ

- ◆ 3Qまで好調を維持するも、4Q以降は価格競争激化のため、受注を抑制

セグメント利益

- ◆ 原材料価格上昇に加え、新造船の不採算案件増加と、コンテナの価格競争激化等により大幅な減益に

		2017年度 通期	2018年度 通期	増減
船舶	新造船	4,520	4,952	+9.6%
	修繕船	1,150	869	-24.4%
	PB等 ^{※2}	-	-	-
		5,670	5,822	+2.7%
工業	建材	-	-	-
	重防食	107	76	-28.8%
		107	76	-28.8%
コンテナ		-	-	-
その他		-	-	-
売上高		5,778	5,898	+2.1%
セグメント利益		9	△1,282	-1,291

※1.売上高は増減率、セグメント利益は増減額

※2.プレジャーボート、漁船、漁網等

売上高

船舶

- ◆ 主力の新造船市場が回復傾向にあり
四半期ごとに売上が伸長
4Qでは前年同期比85%増となり、
通期でも増収に

セグメント利益

- ◆ 原材料価格上昇に加え、貸倒引当金の
戻入額減少等で販管費も増加し、
損益が大きく悪化
- ◆ 粗利率は3Q以降改善傾向

		2017年度 通期	2018年度 通期	増減
船舶	新造船	111	165	+48.7%
	修繕船	5,793	6,008	+3.7%
	PB等 ^{※2}	-	-	-
		5,905	6,174	+4.6%
工業	建材	249	368	+47.5%
	重防食	4,143	4,290	+3.5%
		4,393	4,658	+6.0%
コンテナ		611	669	+9.6%
その他		-	-	-
売上高		10,909	11,502	+5.4%
セグメント利益		1,488	1,148	-339

※1.売上高は増減率、セグメント利益は増減額

※2.プレジャーボート、漁船、漁網等

売上高

船舶

- ◆ 修繕船が堅調に推移
インドネシア、マレーシア、タイで販売が増加

工業

- ◆ インドネシアの建材が好調
重防食はタイ（ミャンマー向け含む）が牽引

コンテナ

- ◆ マレーシアで拡大

セグメント利益

- ◆ 比較的高収益な修繕船と工業の売上比率の高さが奏功、減益ではあるものの、他地域に比べ高い収益性を維持

		2017年度 通期	2018年度 通期	増減
船舶	新造船	309	116	-62.4%
	修繕船	10,555	11,712	+11.0%
	PB等 ^{※2}	541	657	+21.4%
		11,407	12,486	+9.5%
工業	建材	-	-	-
	重防食	355	271	-23.6%
		355	271	-23.6%
コンテナ		204	318	+56.0%
その他		-	-	-
売上高		11,967	13,076	+9.3%
セグメント利益		△518	△ 680	-161

※1.売上高は増減率、セグメント利益は増減額

※2.プレジャーボート、漁船、漁網等

売上高

船舶

- ◆ 欧州では、修繕船と高収益のプレジャーボート向けが好調
- ◆ 米国の修繕船は横ばい

工業

コンテナ

- ◆ 欧州の工業が低調
- ◆ 米国では工業、コンテナともに伸長

セグメント利益

- ◆ 他地域で売上計上する欧州船主向け案件の営業コストを計上するため、従前より赤字基調

3. 中期経営計画 「CMP New Century Plan 1」 2018年度の進捗状況

コンパクトで高収益なグローバル・ニッチ・トップ企業

コスト改革

造船業界は大底圏にある一方で、原材料価格は上昇し、厳しい収益環境にある中で、費用構造を再検証し、製造原価・関連経費の極小化を図る。

マーケティング

マーケティング機能を強化し、何処で何をどう売るか、営業体制の見直しを行うと共に、次のステップに向けた「勝てる塗料」を育てる。

生産体制見直し

将来の環境規制を先取りした設備投資を推進しつつ、グローバルな最適生産体制構築を目指す。

自己資本
コントロール

増配／自己株式取得による積極的株主還元を行い、自己資本を適切にコントロールする。

ROE改善

コスト改革

- ✓ 製品統廃合を推進し、前年比15%の品目削減
- ✓ 製造コストを再検証
- ✓ 原材料調達手法を見直し

マーケティング

- ✓ マーケティングプロジェクトチームを組成し、戦略的なマーケティング活動を開始

生産体制見直し

- ✓ 生産工場再編プロジェクトチームを組成し、プランニング
- ✓ 一部製品について国内工場間で生産移管

自己資本
コントロール

- ✓ 年間34円（DOE3.1%）の配当を実施（予定）
- ✓ 50億円の自己株式取得

3-3 部門別（船舶用塗料）

【船舶用塗料】

売上高

2018年度 目標	2018年度 実績	達成率
56,900	63,831	112%

シェア

	目標	2018年度 実績
新造船	日本	60%以上 60%
	韓国	15%以上 12%
	中国	20%以上 9%
	世界	25%以上 24%
修繕船（世界）	20%以上	18%

営業

- ◆採算重視への方針転換により、シェアは目標を下回る
- ◆マーケティングプロジェクトチームを組成し、製品説明会や高付加価値製品の戦略的プロモーションを実施
- ◆大型クルーズ船6隻を受注
（イタリアの大手造船グループFincantieri社が建造）

技術・製品

- ◆プレジャーボート用塗料の北米展開に向けて認証機関へ製品登録申請
- ◆新規防汚剤技術を用いた高性能防汚塗料（亜酸化銅フリータイプと亜酸化銅併用タイプ）の開発・市場投入

3-4 部門別（工業用塗料）

【工業用塗料】

売上高

2018年度 目標	2018年度 実績	達成率
13,000	12,575	97%

- ◆ 建材分野の売上は堅調、国内の重防食分野が伸び悩む
- ◆ アライアンスを模索

注力分野

- ◆ **木質以外の建材UV塗料**（塩ビ床/内外装壁/建材用シート）
 - ・ 2018年度売上高：**520百万円**（前期比1%増）／2020年度目標：600百万円
 - ・ 機能性塗料（抗菌等）の開発を推進
- ◆ **高機能UV塗料**（フィルム、車載用プラスチック等）
 - ・ 2018年度売上高：**320百万円**（前期比10%増）／2020年度目標：400百万円
 - ・ ヘッドライト用ハードコートが中国の自動車メーカーに採用
- ◆ **重防食用塗料**
 - ・ 東南アジア諸国で橋梁や軌道関連案件の受注が拡大

【コンテナ用塗料】

売上高

2018年度 目標	2018年度 実績	達成率
12,800	11,721	92%

シェア

	目標	2018年度 実績
世界	20%以上	11%

- ◆ 需要増により前期比では二桁増収となるも、価格競争激化のため受注を抑制し、シェアは低下
- ◆ 環境に配慮したコンテナ用水系塗料による市場対応、次世代に向けた更なるVOC削減の取組みを推進

【海洋開発】

- ◆ 国内の浮体式洋上風力発電プロジェクト（8基）の塗料を受注
- ◆ 大学や研究機関との共同研究を推進
- ◆ 法律の整備等により今後は国内でも洋上風力発電の導入が加速、市場の拡大を見込む

生産

- ◆生産工場再編プロジェクトチームにより、製造コストの再検証と具体的な再編プランの検討を推進
- ◆一部製品の生産を滋賀工場から九州工場に移管し製造コスト削減

資材

- ◆一部の原材料で調達先の集約やグローバル調達を実施
- ◆主要原材料価格の高騰により、調達コストは前年度比+6.3%に（目標：同△3%）
※各種施策の効果もあり、2018年度下期の調達コストは上期比で△1.0%

企画・管理

- ◆機関投資家向け会社説明会、決算説明会（2Q）を開催、決算説明資料（3Q）を公開
- ◆コーポレート・ガバナンス強化のため、指名・報酬の両諮問委員会（任意）を設置

	本中計の方針	2018年度の実績
配 当	自己資本配当率（DOE） 3% かつ連結配当性向 30% を 下回らない水準で実施	【予定】 1株当たり年間配当金： 34円 DOE： 3.1% 配当総額：約 20億円 配当性向： N/A （当期純損失計上のため）
自己株式取得	2020年度までの3年間で 100～150億円 の機動的な 自己株式取得を実施	約 50億円 を取得 （2018年5月～11月）
政策保有株式	保有意義の見直しを随時行い、 保有意義が低いと判断された 株式は売却を検討する。	3銘柄 を売却 特別利益 6.8億円 を計上

役員向け譲渡制限付株式報酬（RS）

- ◆2018年6月の定時株主総会で関連議案が承認され、同年8月に21,900株を付与
- ◆一定期間の在籍を譲渡制限解除条件「在籍要件型」と、本中計最終年度（2020年度）のROE目標達成を譲渡制限解除条件とする「業績要件型」の2種類で構成

従業員向け持株奨励策

- ◆本中計における各年度の営業利益目標及びROE目標の達成状況に応じ、従業員持株会を通じて、各加入者に2018～2019年度は最大100株、2020年度は最大200株（それぞれ株数相当の奨励金）を付与

船舶用塗料が牽引し売上高は目標を上回るも、
 原材料価格高騰の影響を受け原価率が上昇、利益項目は軒並み大幅未達

	2018年度 目標	2018年度 実績	差異	達成率
売上高	83,000	88,452	+5,452	107%
船舶用塗料	56,900	63,831	+6,931	112%
工業用塗料	13,000	12,575	-424	97%
コンテナ用塗料	12,800	11,721	-1,078	92%
その他	300	323	+23	108%
営業利益	3,000	△588	-3,588	—
経常利益	3,300	△170	-3,470	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,000	△710	-2,710	—

4. 中期経営計画 「CMP New Century Plan 1」 2019年度のアップデート

資金活用方針

※本中計策定時点から変更なし

- ◆**成長投資を最優先**。最適生産体制構築の為、国内外主要工場の移転や老朽設備のリニューアルを予定。競争力強化の為の製品開発にも注力。
- ◆その上で、余剰資金については、積極的株主還元を行い、自己資本を適切にコントロールし、ROEの改善を図る。

投資計画

- ✓ **中長期的な利益成長実現**のため、2019～2020年度累計で**80億円**程度の投資を予定
- ✓ 主な設備投資計画

プロジェクト名	想定投資規模 (※)	予定時期	目的
ミャンマー工場新設 (現法設立)	8～10億円	2019年度	ミャンマーにおける競争力強化と市場開拓
滋賀工場リニューアル	40～50億円	2020～2021年度	生産効率改善
東アジア地域生産体制見直し	30～80億円	2019～2022年度	生産効率改善/環境対応

※プロジェクト全体 (2021年度以降分を含む)

- ✓ **アライアンス (M&Aを含む)** も積極的に活用

株主還元方針及び前記の投資計画（2年間で80億円程度）を踏まえ、
2019年度は以下の通り実施予定

配 当

1株当たり年間配当金：**34円**（総額**20億円**程度）

DOE：**3%以上**

配当性向：**30%以上**（予想利益ベースで**206%**）

自己株式取得

25億円（2019年5月10日から最長1年間で**市場買付**）

✓ 2018年度からの**累計で75億円**

✓ 2020年度は**25億円以上**の取得を想定

政策保有株式

保有意義が低いと判断された株式は売却を検討

従業員の自社株保有促進策（追加）

- ◆2018年度に実施した持株会施策に加えて、新たに**従業員向け信託型株式報酬制度（日本版ESOP）**の導入を検討

I R活動の強化

- ◆**決算説明会**を年2回（通期/2Q）継続的に開催
※1Q/3Qは決算説明資料を公開
- ◆**ESG関連（SDGsへの取組を含む）**の情報開示を拡充
- ◆**個人投資家向け** I R活動を開始

事業環境の変化と足元の業績を踏まえ、以下の通り修正

2021年度以降、2020年度当初目標の早期達成を目指す

	2019年度 当初目標	2019年度 業績予想	2020年度 当初目標	2020年度 修正目標
売上高	87,000	90,000	100,000	100,000
船舶用塗料	59,700	67,800	69,000	69,000
工業用塗料	13,500	12,880	15,000	15,000
コンテナ用塗料	13,500	9,000	15,700	15,700
その他	300	320	300	300
営業利益	4,700	1,500	8,700	5,000
経常利益	5,000	1,700	9,100	5,200
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,000	1,000	5,500	3,100
ROE	—	—	8.0%	5.0%

5. 2019年度の見通しと 事業上のトピックス

船舶用が牽引し、売上高は3期連続の増収となる見通し

全ての利益項目で大幅増益を予想、全般的に前年度比で収益性の改善を見込むも、中国のコンテナは価格競争激化により採算が悪化すると想定

原材料価格は通年平均では前年度を下回ると予想

ただし、短期的には大きく変動する可能性もあるため、業績予想は通期のみ開示

	2018年度実績	2019年度予想	増減額
売上高	88,452	90,000	+1,547
営業利益	△588	1,500	+2,088
経常利益	△170	1,700	+1,870
税金等調整前 当期純利益	390	1,700	+1,309
親会社株主に帰属する 当期純利益	△710	1,000	+1,710

船舶は、SOx規制対応に伴う修繕船向けの需要が拡大するとともに新造船向けも堅調に推移すると予想

韓国は新造船が復調し二桁増収を見込む

中国ではコンテナの価格競争激化に伴う受注抑制により減収となる見通し

	2018年度 通期実績	2019年度 通期予想	増減率
船 舶	63,831	67,800	+6.2%
工 業	12,575	12,880	+2.4%
コンテナ	11,721	9,000	-23.2%
その他	323	320	-1.0%

日 本	34,636	35,000	+1.0%
中 国	23,337	22,000	-5.7%
韓 国	5,898	6,900	+17.0%
東南アジア	11,502	12,600	+9.5%
欧州・米国	13,076	13,500	+3.2%

営業

- ✓ 修繕船に注力、戦略的製品を拡販
- ✓ 低採算案件の受注抑制（特に新造船とコンテナ）
- ✓ 客船（クルーズ船）及びLNG船案件の開拓
- ✓ 東南アジアのインフラ需要の取り込み
- ✓ 洋上風力発電を含む海洋構造物分野の拡大

技術・生産

- ✓ 環境対応を含む高付加価値塗料・高性能塗料の開発
- ✓ 船舶・工業両分野の市場開拓に向けた各種認証の取得
- ✓ グローバルな最適生産体制構築に向けた具体的計画を策定

資材・管理

- ✓ 原材料価格の変動に応じた調達手法の多様化を推進
- ✓ 海外子会社管理を強化

タイ子会社（TOA-CHUGOKU PAINTS CO., LTD./ 現地塗料メーカーとの合併会社）が主体となって、新たに**ミャンマーに子会社を設立し工場を建設**

現在はタイ子会社で製造した船舶用・重防食用塗料をミャンマーに輸出・販売
→ 新たに現地工場を建設することで、競争力の強化と業容拡大を図る

初期投資額は8～10億円程度を見込み、2020年度より稼働開始予定
売上高は5年後に12億円程度を計画

社名	CHUGOKU-TOA PAINTS (MYANMAR), LTD.
所在地	ヤンゴン管区 ティラワ経済特区 Zone A
設立時期	2019年1月
資本金	7百万US\$（約8億円）
株主	TOA-CHUGOKU PAINTS CO., LTD. 95% 中国塗料株式会社 5%
敷地面積	19,250m ²
工場竣工予定	2020年3月

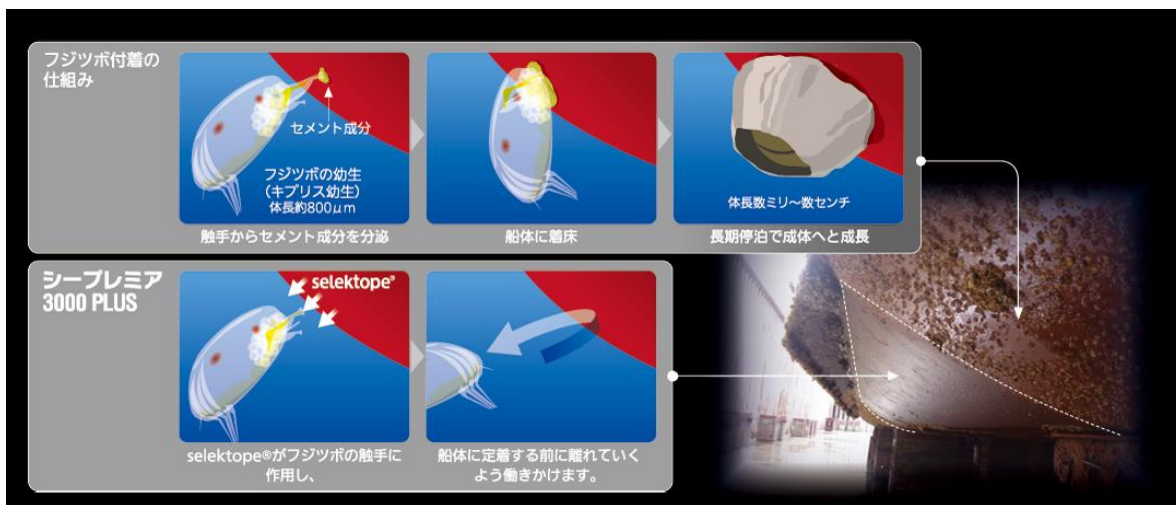
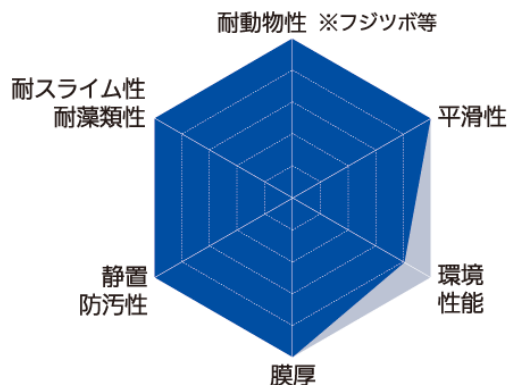


内航船用 低燃費防汚塗料「シープレミア3000 PLUS」を新発売
 比較的採算性の高い内航船市場でのシェアアップを図る

特長

- ・ 航路や稼働状況により汚損リスクの高い船でも、優れた防汚性能を発揮
- ・ 強力な耐フジツボ性を有する新規防汚剤selektope®と亜酸化銅を併用した最強の耐フジツボ性
- ・ 耐スライム性・耐藻類性に優れ、安定した表面更新性を有するシリルポリマーによるマーケット最強の防汚性能
- ・ 塗膜を平滑にする塗料技術により、燃費低減を実現

シープレミア 3000 PLUS





www.cmp.co.jp

本資料における見通しは、2019年5月9日時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。
実際の業績は様々なりリスク要因や不確実な要素により、業績予想と大きく異なる可能性があります。

6. 参考資料

社名	中国塗料株式会社 Chugoku Marine Paints, Ltd.
創業	1917（大正6）年5月（創業102年）
資本金	11,626 百万円
代表者	代表取締役社長 植竹 正隆
上場市場	東京証券取引所 市場第一部（コード：4617）
売上高	（連結）88,452 百万円（2019年3月期）
従業員	（連結）2,272人（2019年3月末時点）
海外拠点 （子会社）	中国、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、 インド、オランダ、英国、ドイツ、ギリシャ、イタリア、 米国等、20ヶ国に23社を展開

拠点・グループ会社



■ 主なグループ会社

大竹明新化学(株)	日本（広島）	CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国	CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ
神戸ペイント(株)	日本（兵庫）	CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	CHUGOKU PAINTS (UK) Ltd.	イギリス
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	中国（上海）	CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	CHUGOKU PAINTS (Germany) G.M.B.H.	ドイツ
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	中国（広東）	TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	タイ	CHUGOKU-BOAT ITALY S.P.A.	イタリア
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	香港	P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア	CHUGOKU MARINE PAINTS (Hellas), S.A.	ギリシャ
CHUGOKU MARINE PAINTS (Taiwan), Ltd.	台湾	CHUGOKU PAINTS (India) Pvt. Ltd	インド	CMP COATINGS, Inc.	アメリカ

船舶用塗料

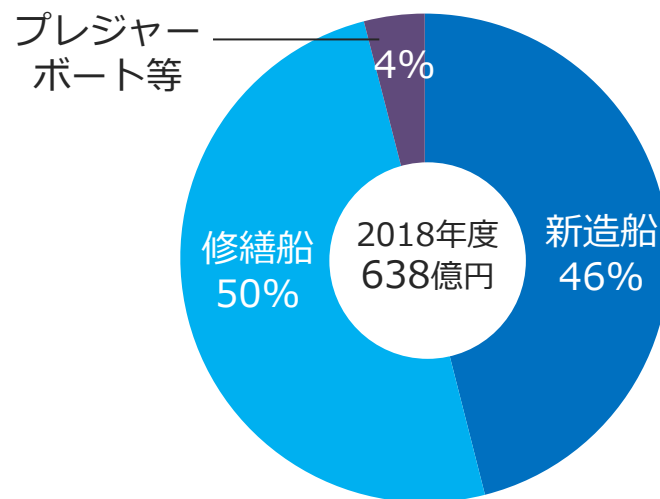
船底部を汚損から護る防汚塗料や、各種タンクを腐食から護る防食塗料など船体のあらゆる部位に応じた製品を供給しています。

日本のみならず、新造船の多くが建造される中国、韓国にも製造拠点を有するほか、欧州から東アジアに至る主要航路沿いにもネットワークを構築するなど、トップクラスのシェアを誇ります。

近年は、船腹過剰を背景に新造船建造需要が弱含みで推移していますが、世界経済の成長と海上荷動きの増加により、中長期的には増加して行くものと思われ、また船腹量の増大に伴う修繕需要の拡大も期待されます。



当社グループの売上構成



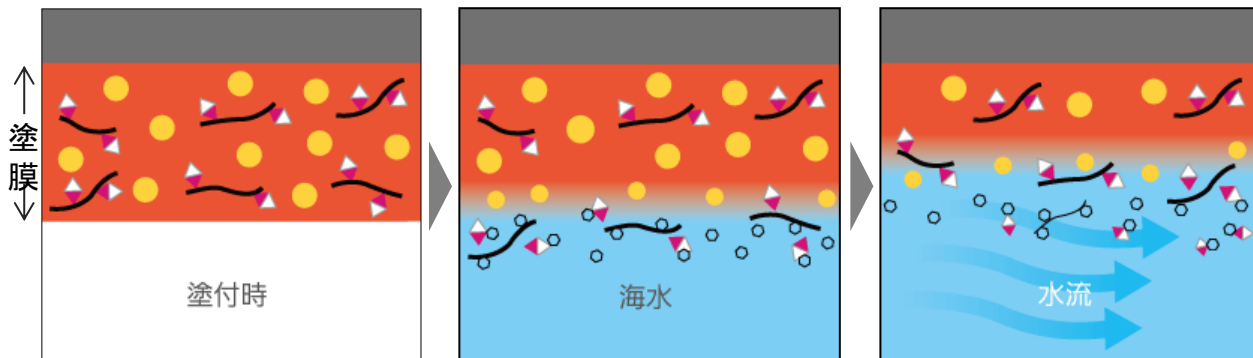
市場規模（世界）

3,000～3,500億円

主なプレイヤー
とシェアJotun（ノルウェー）、
Akzo Nobel（オランダ）、
当社の3社で約70%

加水分解型

加水分解型塗料は石鹼のように表面が溶けて更新されていくため、常に滑らかな塗膜表面を保ち、安定した防汚活性機能を持続することができるので、塗膜厚のコントロールによって長期にわたり高い防汚性能を発揮することができます。現在の船底防汚塗料の主流はこのタイプです。

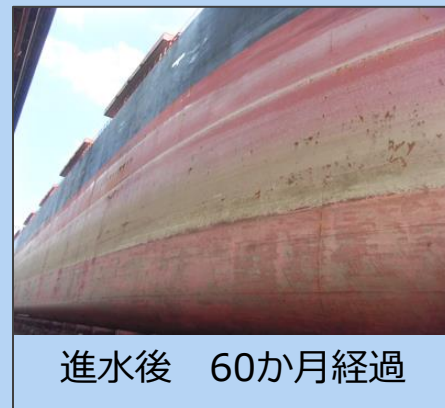


防汚塗料の塗膜には、加水分解樹脂（高分子ポリマー）と防汚剤が含まれています。

海水中で加水分解して疎水性から親水性へと変化することによって、塗膜表層から少しずつ溶解して防汚成分を徐放しつつ塗膜を更新することができます。

塗膜表面を均一に更新することができるため、長期防汚性能を持続させることができます。

● 防汚剤 高分子ポリマー ● 海水中イオン



工業用塗料

船舶用塗料で培った技術を活用し、フローリングや外壁等の建材用塗料をはじめ、フィルム素材・プラスチック製品向け高機能塗料、各種プラントや橋梁等の構造物用重防食塗料といった多様な製品を供給しています。

日本国内のほか、経済成長に伴うインフラ投資が活発な東南アジアの新興諸国が当社の主なマーケットです。

■ フローリング用UV硬化塗料
(国内シェア約49%)



■ フィルム用UV硬化塗料



■ 発電所冷却水路用塗料
(国内シェア約73%)



■ 軌道用樹脂てん充填材



コンテナ用塗料

コンテナボックスの主要生産地である中国を中心に製品を供給しており、世界トップクラスのシェアを確立しています。

世界的に海上コンテナ輸送は増加基調にありますが、コンテナボックスの生産量は海運市況に応じて短期的には大きく変動します。

中国の環境規制強化に伴う塗料の水系化に対しても早くから技術開発を進め、高い品質で市場をリードしています。



E : 環境

製品が持続可能な社会の実現に貢献

【CO2低減と省エネ】

船舶用塗料の主力製品である船底防汚塗料は、フジツボ等の海中生物の付着による表面抵抗の増大を防ぐことで船舶の燃費が向上し、CO2の低減と省エネにつながります。



燃費低減型船底防汚塗料
「SEAFLO NEO Z」

塗膜表面の平滑性を高めることで、水中摩擦抵抗を低減。
優れた燃費低減効果により環境大臣賞などを受賞しました。

【再生可能エネルギー】

海洋開発に関して大学や研究機関との共同研究を推進しており、いくつかの洋上風力発電プロジェクトに塗料メーカーとして参画しています。



【省資源】

塗料には、素材を腐食や劣化から守る「保護」の役割があります。

当社の塗料製品は、鉄やコンクリート、木材等をさびや腐食等から守り損失を低減することで、省資源に貢献しています。



ふっ素樹脂塗料
「フローレックス」



チタン箔防食システム

S : 社会

【地域貢献】

国内外の事業所周辺で様々な活動を行っています。



ごみゼロ大作戦（滋賀）



構外清掃活動（九州工場）



学校への塗料寄付（タイ）



工場見学（マレーシア）

【人材活用（再雇用制度）】

定年（60歳）退職者が最長65歳まで勤務できる再雇用制度を2006年4月からスタートしています。ベテラン社員が保有する技術・技能の次世代への継承や、集積した知識の活用を図っています。

G : ガバナンス

【体制】

- 組織形態：監査役設置会社
- 取締役の任期：1年
- 役員構成：取締役6名うち社外取締役2名（1/3）
監査役4名うち社外監査役2名
- 社外役員（全員が東京証券取引所の定める独立役員）

役 職	氏 名	属 性
社外取締役	上田 耕治	大学院教授
社外取締役	西川 元啓	弁護士
社外監査役	川上 清一	税理士
社外監査役	梶田 滋	公認会計士

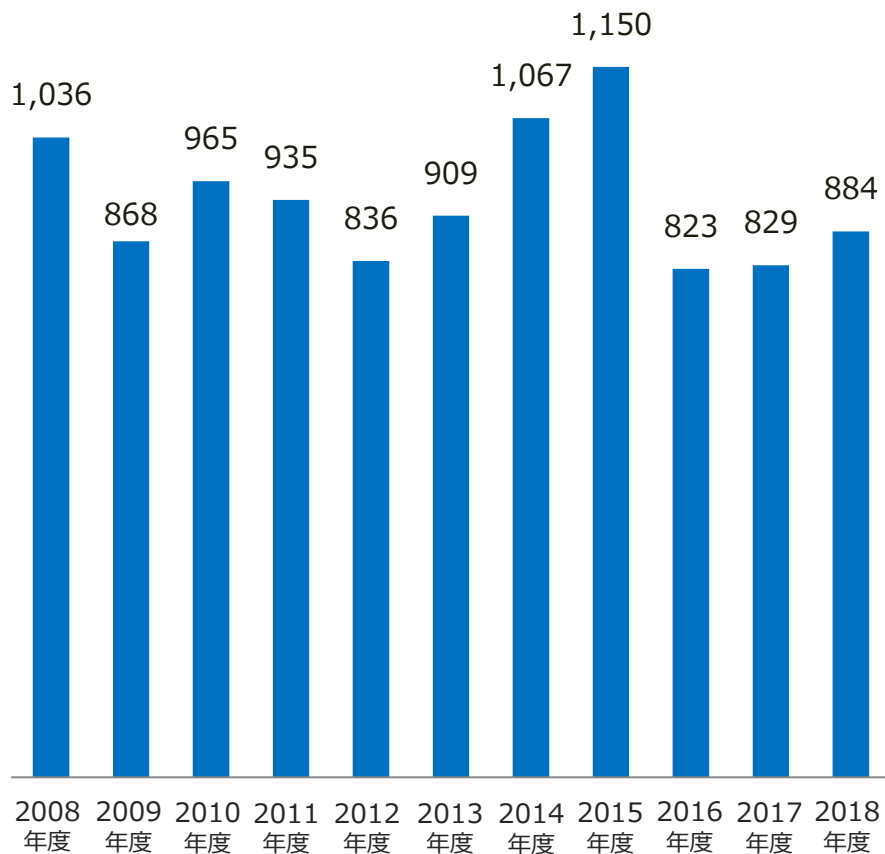
- 任意の委員会：指名委員会、報酬委員会を設置

【政策保有株式】

縮減を進める方針です。
2018年度は3銘柄売却いたしました。

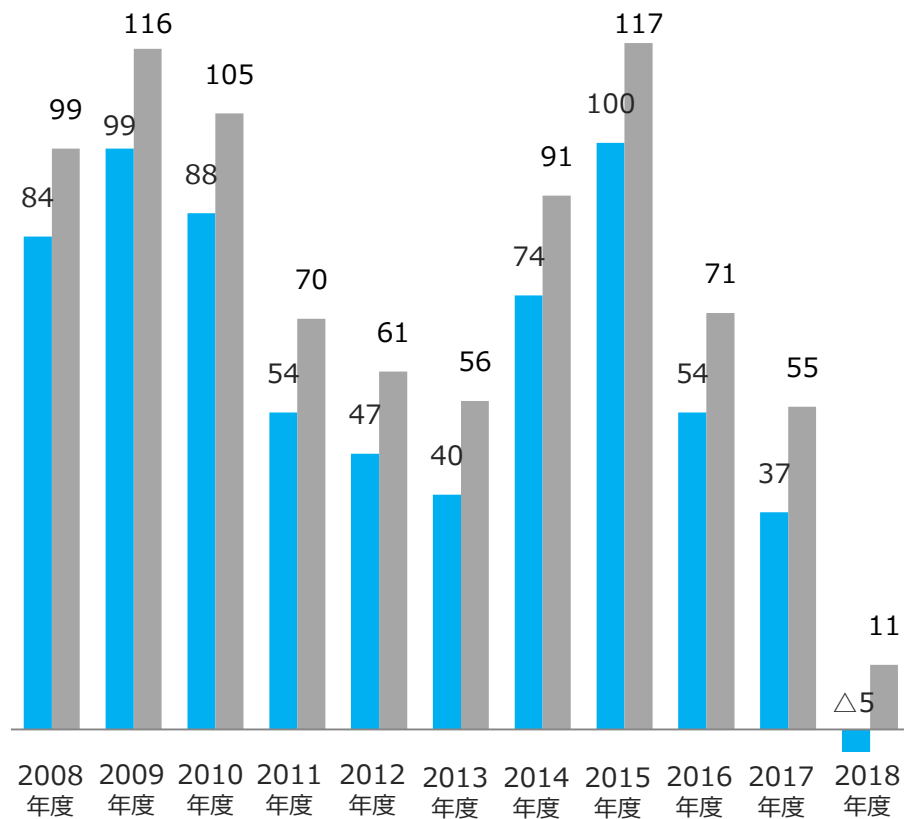
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



EBITDA